

全国



第 2341 号

ぜんこくしぎかいじゅんぱう

市議会旬報

令和8年 (2026年) 7月5日

毎月3回5の日に発行 発行 全国市議会議長会

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2 代表 TEL 03 (3262) 5234 旬報 TEL 03 (3262) 5237 発行人 宮地 毅 https://www.si-gichokai.jp 議長会HP

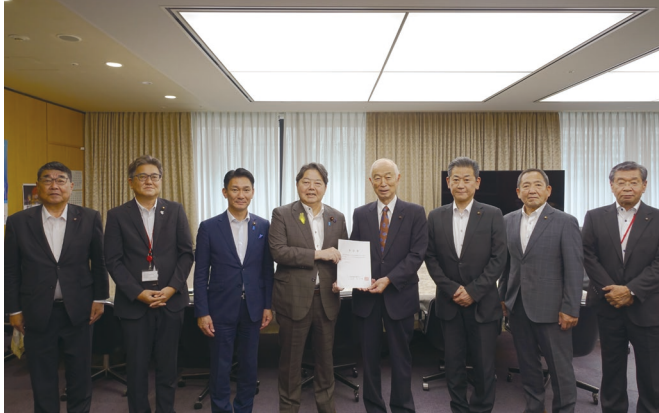


議長会HP

正副会長による要望活動

- 【要望参加者】(敬称略) 【会長】 丸子 善弘 (山形市議長) 【副会長】 川口 雅丈 (秋田市議長) 阿部 功祐 (松本市議長) 長壁 真樹 (高崎市議長) 奥田 悦雄 (高石市議長) 林田 浩秋 (呉市議長) 田島 寛信 (大分市議長)

丸子善弘会長(山形市議会議長)をはじめ本会正副会長は7月2日、先の定期総会で議決された決議項目について、林芳正総務大臣、黄川田仁志地域未来戦略担当大臣に対して要望活動を行った。



林総務大臣(左から4人目)に要望



黄川田地域未来戦略担当大臣(右から4人目)に要望

その後、若者や女性をはじめとする多様な人材の市議会への参画促進や議会活動の活性化が市議会の緊要の課題となっており、また、人口減少や高齢化の進展に伴い、特に小規模市町村では議員のなり手不足が深刻化し、来年の統一地方選挙への影響も懸念されている。こうした状況を踏まえ、理事会に先立って開催された第249回部会長会

全国市議会議長会は7月1日、全国都市会館で第245回理事会を開催した。冒頭、丸子善弘会長(山形市議長)をはじめ本会正副会長は7月2日、先の定期総会で議決された決議項目について、林芳正総務大臣、黄川田仁志地域未来戦略担当大臣に対して要望活動を行った。



丸子会長(山形市)

第245回 理事 事

本会7委員会 活動方針を了承

丸子会長

「多極分散型社会」の確立を

形市議会議長)は、人口減少・少子高齢化の加速化やデジタル技術の進化により、経済・社会・地域の構造変化に拍車がかかっている状況にあるとの認識を示した。その上で、815市区の議会が「日本一丸」となつて結束し、誰もが地域の魅力を楽しめる「多極分散型社会」の確立に向け、全力で取り組んでいく決意を表明した。会議では、議長交代により欠員となっていた副

標準市議会議決規則

「産前産後欠席期間」改正に向けて

本会では、女性議員が安心して活動できる環境づくりを進めるため、標準市議会議決規則の改正

会長の補欠選任(2面)を行った後、各委員会委員長が令和8年度の活動方針(2と3面)を報告し、これを了承した。また、来たる11月11・12両日、松江市で開催される研究フォーラムの日程等のほか、7月31日に東

京・京橋で開催される「地域未来ビジョン創造セミナー」(5面)について事務局から説明した。会議ではこのほか、総務省の恩田馨地域力創造審議官が「地域力創造の取組について」と題して講演した。

を行ってきた。具体的には、平成27年に欠席事由として「出産」を明記する改正を、令和2年には産前・産後の欠席期間を「産前6週・産後8週」と明示する改正を行っている。



地方財政委員会 委員長 佐藤 武文 赤磐市議長

地方財政は、約1兆円の財源不足額が生じる厳しい状況にあるが、地方自治体においては、地方創生の実現、福祉・医療サービスの充実、防災・減災対策の推進など行政需要が増加の一途にあるので、地方税・地方交付税等の一般財源総額の増額確保を強く求め

ていく。
また、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築など地方税制の拡充強化、国税・地方税の政策税制の積極的な整理合理化のほか、自動車関係諸税の見直しについて、地方税財源の安定的確保を求めるとともに、ガソリン税の暫定税率等の廃止に伴う減収について、代替となる恒久財源の早期確保等を求めている。



社会文教委員会 委員長 下川床 泉 指宿市議長

少子化対策については、我が国の出生数が過去最少を更新する中、子ども・子育て施策の充実等を求めるほか、児童虐待防止や子どもの貧困対策などを求めている。
また、地域医療は、人口減少や少子高齢化、物価高騰の影響により厳しい状況にある

ため、医師確保対策をはじめ、自治体病院の経営安定に向けた支援等を要望していく。
文教施策については、教育の質の確保・向上のため、教職員の人材確保や働き方改革、いじめ防止・不登校対策などを求めている。
このほか、社会福祉や保健衛生、環境保全等に係る施策についても要望していく。

役員補欠選任

副会長

本会の副会長に、林田浩秋同市議長市の呉市で議長交代があり、副会長1名に欠員が生じたため、役員補欠選任を行った。後任



林田副会長 (呉市)

には、林田浩秋同市議長が就任した。

議では、政治分野における男女共同参画の推進を踏まえ、市議会における更なる環境整備に取り組むことが重要であるとの認識が示され、課題解決の一助となることが期待される産前産後の欠席期間(現行の「産前6週・産後8週」から「産前8週・産後8週」に改正)について、本会の「標準会議規則等の改正等に関する検討会議」で検討する。今後、同検討会議では、本年11月10日に開催予定の理事会・評議員会合同会議での協議に向け、数次にわたり検討を重ね、同規則の改正案を取りまとめることとしている。
※標準会議規則等の改正等に関する検討会議
会長市、部会長市、政令指定都市及び中核市の代表市の議事担当課長等で構成され、議事運営は会長市の構成員が掌ると定めている。

地方行政委員会

委員長 赤堀 博 菊川市議長



本会の主要な要望項目である「多様な人材の市議会への参画促進」については、定期総会で採択された決議に基づき、主権者教育の推進をはじめ、会社員が立候補しやすい環境の整備、厚生年金への加入等について引き続き要望していく。
地方創生について

は、政府において「強い経済」の実現に力点を置いた「地域未来戦略」がとりまとめられる見込み。本委員会としても、魅力ある地域づくりの促進等に向けて要望していく。
この他、消防防災体制の充実強化、過疎地域の持続的発展、治安対策の強化など、前年度からの申送り事項や先の定期総会で決定・本委員会に付託された各部会提出決議等についても、その実現に向け強く要望していく。

産業経済委員会

委員長 鈴木昌一 南相馬市議長



農林水産業は、食料自給体制等の維持・向上に不可欠であるとともに、地域活性化の要である。その持続的かつ健全な発展を図るため、担い手の育成など諸課題解決への対策を求めていく。加えて生産者と消費者、双方のための農林

水産物の価格構築が重要と考えている。

中小企業振興対策では、原材料やエネルギー価格、人件費の高騰等による厳しい現状を踏まえ、きめ細かな支援策を求めていく。

資源・エネルギー対策では、環境に十分配慮した上で、脱炭素化への取組推進や、安定したエネルギー確保のため、積極的な財政措置や技術開発などの支援を求めていく。

建設運輸委員会

委員長 福田幸平 小山市議長



自然災害対策では、近年、地震災害や線状降水帯による集中豪雨、大型台風などにより、全国各地に甚大な被害が発生していることから、防災・減災対策の強化や、復旧・復興支援の充実を求めていく。各種交通基盤では、道路や新幹線などの鉄道、

空港、港湾の整備促進のほか、地域公共交通の確保・維持を要望していく。都市基盤では、高度経済成長期に整備された橋梁やトンネル、上下水道など、社会インフラの老朽化が深刻なことから、予防保全型のメンテナンスを推進するよう要望していく。

観光分野では、持続可能な観光地域づくりやオーバートゥリズム対策などについて求めていく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長 長内直也 札幌市議長



6月29日に今年度第1回目の国と地方の協議の場が開催され、骨太の方針の策定等について意見交換が行われた。

国民の生命、身体、財産を守るため、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく施策や、クマ被害対策パッケージの着実な推進など、状況に応じた対策を臨

上下水道の老朽化・防災対策に関する特別委員会

委員長 坂巻重男 柏市議長



我が国の上下水道は、高度経済成長期以降に整備が進み、重要な社会基盤として広く普及している。

一方、更新時期を迎える管路や施設の増加に伴い、老朽化による漏水や道路陥没が各地で発生しており、更新・長寿命化が喫緊の課題となっている。また、頻発する地震や台風などの自然災害を踏まえ、耐震化などの防災対策の強化が求められている。さらに、人口減少による収入減や技術職員不足も深刻化しており、持続可能な事業運営の確保も重要である。これらの課題に対し、国や自治体でも対策が進められているが、抜本的な対策が急務となっている。こうした状況を踏まえ、本委員会では、上下水道の老朽化・防災対策について調査研究を行い、国等に対する要望・提言を取りまとめることとしている。

本会
委員会

令和8年度

活動
本格始動

本会の国と地方の協議 上旬にかけて各委員会が
の場等に関する特別委員 開催され、令和8年度の
会、国会対策委員会がそ 活動が本格的に始動する。
れぞれ7月1日、2日に 各委員会では、第10
開催された。以後、8月 2回定期総会で採択され

委員長に松坂千葉市議長

第153回国会对策委員会

国会対策委員会は7月 長に角掛邦彦滝沢市議
2日、全国都市会館で第 議長、塩川裕紀南魚沼市
153回委員会を開催。 議長が就任した。委
正副委員長を選任し、要 員会では、要望書につ
望書を決定した。



松坂委員長
(千葉市)



塩川副委員長
(南魚沼市)



角掛副委員長
(滝沢市)

た部会提出決議と会長提
出決議を踏まえて作成
した要望書を協議・決定
し、各委員会共通の「令
和6年能登半島地震に関
する要望書」「東日本大
震災に関する要望書」と
併せて、要望活動を展開
する。

て協議の上決定(口全文
は本会ウェブ掲載)。

要望書は、▽多様な人
材の市議会への参画促進
及び地方議会の権能強化
▽地方税財源の充実確保
及び地方創生・地方分権
の推進—などについての
5項目からなる。

会議ではこのほか、総
務省大臣官房の福田毅審
議官(税務担当)が「地
方税制をめぐる現状と課
題」と題して説明した。
委員会終了後、正副委
員長及び各委員は自民党
要職者に対して要望活動
を行った(参加者・要望
先、写真は5面)。

今後の対応方針了承

第32回国と地方特別委



長内委員長
(札幌市)



特別委員会の模様

国と地方の協議の場等
に関する特別委員会(委員
長川内直也札幌市議
議長)は7月1日、東京・
都市センターホテルで第
32回委員会を開催した。
冒頭、長内委員長か
ら「人口減少社会の中に

あつて、地方創生を実現
し住民生活の安全と安心
を確保する役割を主体的
に果たしていくためには

今後の対応方針

- 1 地方税財政対策
税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築
地方税・地方交付税等の一般財源総額の所要額確保(特に地方財政の伸びを十分確保するためにも、増額確保)
- 2 地方創生に向けた取組
「地方創生に関する総合戦略」に掲げる政策目標の実現に向けた関連施策の着実な推進
「地域未来戦略」の推進に当たり地方の意見を十分に反映し、関係予算を安定的に確保すること
- 3 地方議会制度の充実
議会に対する住民の理解と関心を深める主権者教育を一層推進すること
厚生年金への地方議会議員の加入など議員の処遇改善

地方税源の充実と地方一
般財源総額の確保が必
要」とあいさつがあった。
会議では、丸子善弘会
長(山形市議会議長)が
昨年12月以降の「国と地
方の協議の場」などにお
ける本会の発言内容を報
告した。

丸字会長報告 国と地方の
協議の場等の経過

国と地方の協議の場
は、各種災害対策の推進
や、地方創生について実
効性のある施策の展開、
多様な人材が地方議会へ
参画できる環境整備を、
第34次地方制度調査会総
会では、国・都道府県・市
町村間の役割分担等の検
討に当たって、様々な選
択肢の中から各自自治体
がそれぞれの実情に
自主的に選択できるよう
な制度設計に向けて議論
することなどを求めたこ
とを報告した。
続いて、今後の対応方
針を説明し、決定した(上
表掲)。

〔要望活動参加者〕(敬称略)

【委員長】

松坂 吉則 (千葉市議会議員)

【副委員長】

角掛 邦彦 (滝沢市議会議員)

塩川 裕紀 (南魚沼市議会議員)

【委員】

松倉 美加 (千歳市議会議員)

畑山 和晴 (富谷市議会議員)

藤原 正光 (掛川市議会議員)

片岡 勝則 (岩国市議会議員)

一色 輝雄 (西条市議会議員)

〔要望先〕(敬称略)

鈴木 俊一 (自民党幹事長)

小林 鷹之 (自民党政務調査会長)

鈴木 英敬 (自民党総務部会長)

橘 慶一郎 (自民党地方議会の課題に関するPT幹事長)

国会对策委員会 要望活動



鈴木自民党幹事長 (中央) に要望



小林自民党政調会長 (中央) に要望



鈴木自民党総務部会長 (中央) に要望



橘自民党地方議会の課題に関するPT幹事長 (中央) に要望

令和8年度

地域未来ビジョン 創造セミナー

本会が主催する「令和8年度地域未来ビジョン創造セミナー」が7月31日、東京・ビジョンセンター東京・ピジョンで開催される。参加費は無料。当日は山谷拓志静岡ブルーレヴズ株式会社代表取締役社長兼一般

社団法人静岡県ラグビーフットボール協会理事が「プロスポーツによる地方創生」価値をどのように高め地域に活かすか、小泉悠東京大学先端科学技術研究センター准教授が「最近の国際情勢と日本の安全保障」と題してそれぞれ講演する。

参加申し込み期限 7月10日(金)まで
参加申し込みはコチラ

Poster for the 'Regional Future Vision Creation Seminar' (令和8年度 地域未来ビジョン 創造セミナー) held on July 31st at the Vision Center Tokyo. The poster includes details about the venue (4F 401A at the Blue Revs building), time (13:00-16:30), and a QR code for registration.

令和 8 年度第 1 回 国と地方の協議の場

各種災害対策推進 政府に対し要望
多様な人材の地方議会参画



国と地方の協議の場（令和8年度第1回）の会合の様子（出典：首相官邸HP）

令和 8 年度第 1 回国と地方の協議の場が 6 月 29 日、首相官邸で開かれ、「骨太の方針」の策定等について、地方六団体代表と高市早苗首相はじめ関係閣僚が協議した。本会からは丸子善弘会長（山形市議会議長）が出席し、▽各種災害対策の推進▽地方創生▽多様な人材の地方議会への参画の 3 点について意見を述べた。

高市首相は挨拶で、地域未来戦略について、地域のアイデアに基づく地域産業クラスター計画や地域産業成長プランを強力に推進するため、インフラ整備の推進とともに地域未来交付金を拡充し、地方自治体が主体的に行うソフト支援策などを支援すると述べた。また、国の中



挨拶する高市首相（出典：首相官邸HP）

堅・中小企業向け設備投資補助金や人材育成支援策に地域未来枠を設けるべく検討を進めると述べた。続いて、阿部守一全国

知事会会長（長野県知事）が地方六団体を代表して挨拶に立ち、給付付き税額控除について、現場の事務負担を十分考慮した制度設計を求めた。また、食料品の消費税率と併せ、将来世代の負担や地方財政の安定性などについて慎重に検討し、地方財政に影響が生じる場合には確実な代替財源を確保することを求めた。同時に、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築、地方における人づくりへの支援、若者や女性の地域への定着や地方議会の活性化など地方の活力向上に向けた取組への継続的な後押しを求めた。

丸子会長発言要旨

各種災害対策の推進

国民の生命、身体、財産を守るため、第 1 次国土強靱化実施中期計画に基づく社会インフラの老朽化対策をはじめとする各種施策に加え、クマ被害対策パッケージの着実な推進など、状況に応じ

た対策を臨機応変に講じることが求めた。

地方創生

どこに住んでいてもその地域の魅力を楽しめる豊かな暮らしをつくり、東京圏から地方への人の流れを生み出すため、男女を問わず若

多様な人材の地方議会への参画



丸子会長（山形市）

者が積極的に地方での生活を選択できるよう実効性のある施策を展開することを求めた。

や、議員活動のための休暇・休職などについて事業主の理解を得るための取組、労働法制の見直し、厚生年金への加入に加え、議員・立候補者等に対するインターネット上の誹謗中傷対策など、多様な人材が地方議会に参画できる環境整備について検討することを求めた。

議会人事

▼議長
▼中央(東京)

▼越谷 塚田秀伸(5.29)

▼深谷 今井慶一郎(6.2)

▼狭山 金子広和(6.5)

▼菊池 後藤英夫(6.5)

▼金沢 坂本泰広(6.8)

▼美祿 山中佳子(6.8)

▼鴨川 佐久間章(6.9)

▼石巻 奥山浩幸(6.10)

▼野田 邑樂 等(6.10)

▼大阪 梅園 周(6.11)

▼和歌山 中谷謙二(6.11)

▼三郷 佐々木修(6.12)

▼江津 坂手洋介(6.23)

▼周南 友田秀明(6.24)

▼奈良 八尾俊宏(6.25)

▼富士吉田 鈴木富藏(6.26)

▼さいたま 高子 景(6.26)

4市1町に
災害救助法適用

6月24日から西日本を中心が発生し、各地に被害をもたらした大雨に対し、福岡県は3市(柳川市、うきは市、みやま市)1町に、鹿児島県は薩摩

載
連
役員市紹介

5月に開催された第102回定期総会で新たに役員(会長・副会長、監事、部会長、委員長)に選任された市の概要、議会のトピックなどについて今号から掲載(順不同)していきます(下掲)。

▼市原 山内一平(6.26)

▼行田 橋本祐一(6.29)

▼副議長 瀧本孝一(9.11)

▼遠野 玉置幸哉(5.11)

▼犬山 秋山勝則(5.18)

▼警田 伊佐治剛(5.26)

▼大田(東京) 墨谷浩一(5.29)

▼中央(東京) 浅古高志(6.1)

▼越谷 岡 仁(6.2)

▼狭山 福田 正(6.5)

▼沼津 井原三千雄(6.5)

▼菊池 田中教之(6.5)

▼美祿 杉山武志(6.8)

▼鴨川 本吉正和(6.9)

▼石巻 阿部正敏(6.10)

▼野田 中村裕介(6.10)

▼京丹後 川内市に災害救助法を適用した。

これにより、避難所設置や被災者の救出、住宅の応急修理などに係る費用の5〜9割が国庫負担される。

▼和歌山 多賀野一彦(6.11)

▼新見 中村元彦(6.11)

▼高知 仲田芳人(6.12)

▼尾道 伊藤弘幸(6.12)

▼江津 二宮 仁(6.15)

▼周南 植田好雄(6.23)

▼東広島 岡田育三(6.25)

▼富士吉田 渡邊 将(6.26)

▼さいたま 添野ふみ子(6.26)

▼市原 安在尚太(6.26)

▼奈良 早田哲朗(6.26)

▼広島 山路英男(6.26)

▼行田 小林 修(6.29)

▼事務局長 根室 加美山勝政(4.1)

▼青森 佐々木正幸(4.1)

▼遠野 松田穰司(4.1)

▼千代田 夏目久義(4.1)

▼石岡 中山善正(4.1)

▼狭山 武井 理(4.1)

▼印西 堀越庄一(4.1)

▼湖南 森村政生(4.1)

▼養父 中村文明(4.1)

▼和歌山 田畑順也(4.1)

▼阿蘇 甲斐直喜(4.1)

▼練馬 富田 孝(7.1)

第1回

松本市

副会長市
紹介



市章



「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」/© 山田毅 (写真提供=松本市)

【市の概要】

▼人口 23万1250人

(令和8年6月1日現在)

▼面積 978.47km²

▼歴史・沿革 日本の中央に位置する本市は、平安時代には、信濃国府が置かれていた。中世には信濃守護の館の所在地として、また江戸時代には松本藩の城下町として栄えた。明治40年5月に市制を施行し、その後周辺の町村との合併を経て、平成29年5月には、市制施行110周年を迎えた。令和3年4月に中核市へ移行し、新たなスタート

議長の話

言の取組などさらなる議会改革を図っている。



阿部功祐 議長

を切った。
▼シンボル 外側の円は陽春の若松をあらわし、将来の円満な発展を象徴している。円の中心は「本」の字によって六合をあらわし、宇宙に本市の光輝発揚を願い、形は雪の結晶、突起は北アルプス山岳をあらわしている。
本市は長野県のほぼ中央から西部に位置し、歴史と文化、そして自然が美しく調和するまちです。古くから「山岳・音楽・学問」を意味する「三ガク都」としても知られています。

【議会の概要】
▼議員定数 31人(現在・男性18人、女性12人、欠員1人)
▼前回選挙 令和5年4月23日、立候補者39人。投票率40.80%
▼議会トピックス 平成21年4月に議会基本条例を施行し、不断の改革に努めてきた。制定15年目の令和6年には議会基本条例の大規模な改正を行うとともに、近年は、議会BCPの策定、高校生とのフィールドワーク、E B P Mを踏まえた政策提

市の中心には国宝松本城を聳えた城下町の風情が残るまち並み、東部には標高2000mの美ヶ原高原、西部には標高3000m級の北アルプス、日本を代表する山岳景勝地へのゲートウェイでもあります。毎年8月には「セイジ・オザワ松本フェスティバル」が開催され、まちなかが美しい音色に包まれます。松本市へぜひご来訪ください。

サマージャンボ宝くじは、秋のハロウィンジャンボ宝くじとともに「市町村振興宝くじ」として販売され、売上金のうち35・1%（令和7年度）が収益金となり、市町村の貴重な自主財源として、

サマージャンボ 販売中 7月31日(金)まで
1等12億円「プレミアム」登場
収益は自治体財源に

サマージャンボ宝くじの販売が6月30日(火)からスタートした（ネット販売はこちら）。今年から新たに1等の当せん金額が前後賞合わせて12億円の「サマージャンボプレミアム」が販売開始。1等・前後賞合わせて7億円のサマージャンボ、5千万円のサマージャンボミニも同時販売される。販売期間は7月31日(金)まで。

iJAMP 「市議会最前線」/ 福岡県北九州市



市議会が進める独自の取組を毎月紹介する時事通信社 iJAMP「市議会最前線」。7月は福岡県北九州市議会が取り組む「パリアフリーから主権者教育まで～議場モニターも活用～」を紹介しています。本記事は、本会ウェブサイト「議会改革の取組」でご覧になれます。
[トップページ](#) > [議会改革の取組](#) > [iJAMP 市議会最前線](#)

様々な公益事業に活用されている。市町村の振興を目的として販売される「サマージャンボ宝くじ」について、格別のご高配をお願いいたします。

最高額サマージャンボ
NEW! サマージャンボプレミアム
12億円
 1等・前後賞合わせて12億円
 (1等8億円、前後賞各2億円) 2等も1億円!

7億円
 1等・前後賞合わせて7億円
 (1等5億円、前後賞各1億円)

5千万円
 1等・前後賞合わせて5,000万円
 (1等3,000万円、前後賞各1,000万円)

この宝くじの収益金は、市町村の明るく住みよいまちづくりに使われます。
6月30日 同時発売
 抽選開始：6月30日(火)7時31分(金) 抽籤日：7月31日(金)

地方議会議員向けの情報を掲載した「議員専門誌」 月刊 地方議会人 共同編集 全国市議会議長会 全国町村議会議長会

議会の手引書となる 様々な連載 **議会で役立つ 特集や現地事例**

地方議会人サンプル版 デジタルブックはこちら **ご購入に際しての「お申し込み」はこちら**

議員力の基盤をつくる特集テーマをわかりやすく解説
 「議会だより」を見やすく、わかりやすくするためのポイントや改善課題をテーマごとに各専門講師が解説
 「これだけは知っておいてほしい」 SNS 活用の基本
 女性議員が地方政治の課題を等身大の言葉で綴る
 全国の地方議会における「議会改革」の最前線

共同編集：全国市議会議長会・全国町村議会議長会
議員研修誌 月刊 地方議会人 2026年7月号
 A4判・68頁・定価956円(年間購読料 11,472円)

特集 公民連携のチカラ 住民の声を活かす

巻頭言 地方自治に思う 共創時代の公民連携と地方議会の役割 二元代表制の本来の姿へ 一般財団法人日本自治創造学会理事長 穂坂 邦夫

■ 特集

- ▶ 住民参加と公民連携を政策につなぐ議会の共創デザイン 関東学院大学法学部地域創生学科教授 牧瀬 稔
- ▶ 公民連携を阻む「失敗」の論議 議員が変えるべき問い 一般社団法人官民共創未来コンソーシアム代表理事 小田 理恵子
- ▶ 公民連携を進める地方議員の新たな役割 一般社団法人エリアイノベーション・アライアンス代表理事 木下 齊
- 現地報告
 - ▶ 岩手県紫波町/オガールプロジェクトを支える徹底したファイナンス 株式会社オガール代表取締役 岡崎 正信
 - ▶ 和歌山県田辺市/たなべ未来創造塾の人材育成10年の軌跡 田辺市役所企画部企画広報課 たなべ営業室価値創造係 石野 善之
 - ▶ 埼玉県横瀬町/間口は広く、決断は早く 町を変えた「よこらほ」 横瀬町まち経営課 連携推進室主査 小俣 裕哉
 - ▶ 長野県飯山市/孤独・孤立対策における公民連携の実践 飯山市議会議員 常田 徳子

議員研修誌 **地方議会人** 2026年7月号
 共同編集 全国市議会議長会・全国町村議会議長会

公民連携のチカラ 住民の声を活かす

巻頭言 穂坂邦夫
 ■ 特集
 ▶ 住民参加と公民連携を政策につなぐ議会の共創デザイン / 牧瀬 稔
 ▶ 公民連携を阻む「失敗」の論議 議員が変えるべき問い / 小田理恵子

■ 現地報告
 ▶ 岩手県紫波町/オガールプロジェクトを支える徹底したファイナンス / 岡崎正信
 ▶ 和歌山県田辺市/たなべ未来創造塾の人材育成10年の軌跡 / 石野善之
 ▶ 埼玉県横瀬町/間口は広く、決断は早く 町を変えた「よこらほ」 / 小俣裕哉
 ▶ 長野県飯山市/孤独・孤立対策における公民連携の実践 / 常田徳子

「月刊 地方議会人」26年度デジタルブックサンプル号が読めます!

「月刊 地方議会人」サンプル号ではデジタルブックで地方議会議員・議会事務局の方々に好評の特集、現地報告、連載の一部を「無料」で読むことができます! [クリック](#)

ご購入に際しての「お申し込み」

こちらをクリックし、中央文化社のホームページよりお申し込みください。

※お電話やFAXでのお申し込みも受け付けております。

お問合せ
 TEL 03-3264-2520又はFAX 03-3264-2867 株式会社 中央文化社
<https://chuobunkasha.com/>